

# Check! 大綱質疑

6月定例会では3会派が大綱質疑を行いました。

6号 議第  
三條市税条例の一部改正について

徴収する森林環境税総額について伺う。

A 個人住民税の納税義務者1人年額10000円、全体の徴収額試算は4947万9000円。

A 譲与される森林環境譲与税総額を伺う。  
約2700万円。

7号 議第  
三條市地域経済牽引事業の促進のための固定資産税の課税の特例に関する条例の一部改正について

A 地域経済牽引事業の対象となる施設の設置期間が2年延長され固定資産税が課税免除される。市の減収分について国の補填額はどうか。対象事業所は何件と見込んでいますか。  
A 減収額の4分の3は地方交付税で

支援に36件。  
経済活動への支援に製造業、建設業を中心に約1000件。畜産業者は11経営体、農業者は県を通じて2000経営体が支援されると見込んでいます。



## 会派所属議員

※○：会派の代表者

清風会	○西川重則 山田富義 岡田竜一 酒井 健
	馬場博文 白鳥 賢 岡本康佑 西村邦明
	竹山嘉一
自由クラブ	○森山 昭 佐藤和雄 阿部銀次郎 武石栄二
	野崎久雄 藤家貴之 内山信一
日本共産党議員団	○小林 誠 坂井良永 武藤元美
公明党議員団	○燕 幸男 笹川信子
無所属	長橋一弘

算定措置される。

対象事業所はこれまでの実績を踏まえ4件程度と見込んでいます。

11号 議第  
三條市火災予防条例の一部改正について

A 改正で、電気自動車等の急速充電設備が3区分だったものが、全出力20キロワット以下と20キロワットを超えるものの2区分になる。区分が変わった理由と現在三條市の急速充電設備は何カ所あるのか。

A これまで全出力200キロワットを超える変電設備に区分していましたが、危険性が確認できなかったため改正される。市内の届け出対象である全出力50キロワット以上の急速充電設備2カ所。届け出対象外9カ所を把握している。

12号 議第  
三條市新型コロナウイルス感染症対策基金条例の廃止について

A 全体の寄附額は355件744万8305円、うち三條市への寄附額は28件314万5450円。終了後2件110万円の寄附があり、基金積立額は424万5450円。

## ダイジェスト! 一般質問



6月定例会 一般質問ダイジェスト!

武藤元美議員の質問

市民・自治体から平和の機運を

Q 物価高騰で国民の暮らしが厳しい。軍拡財源法で防衛費だけを異次元に増額する政府の暴走。市民の命を守る市長の姿勢を問う。

A 今年度から広島市の平和式典に毎年中学生を派遣することにした。また、どのような発信や取り組みがあるのか内部で検討したい。

公営住宅の入居申請について

Q 入居に当たり、保証人確保を前提とすべきではないという通達も出ている。三條市も保証人規定を廃止してはどうか。

A 現在、特別の事情がある場合は不要としている。今後、県・他市の様子を見たい。

Q 使途と効果を伺う。

A ワクチン接種の移動支援や保育所等で使用する消毒液などの感染予防品購入に使い、まん延予防の一助となった。

13号 議第  
動産の取得について

Q 所有するメリットについて伺う。耐用年数のリース料総額と比較し購入の方が安価である。

A 令和5年度三條市一般会計補正予算

17号 議第  
マイナンバーカードの申請状況とトラブルの状況、交付率向上の取り組みを伺う。

A 6月4日現在、交付率は73.8%、トラブルは報告されていない。カードを活用した行政サービスの充実を図る。

Q 高齢者福祉施設建設費について、どのように決定し、どのような施設に対するものなのか伺う。

Q パートナリシップ、ファミリーシップ制度を導入しているが、入居者資格要件に加えられていない。記載すべきではないか。

A 今回の指摘を受け修正した。今後分かりやすい周知に努める。



公営住宅入口 1階でも階段がある

安心してかかれる医療体制を

Q 新潟市が新救急拠点病院を開設し、新潟県済生会が事業者に選定という報道があった。県中央基幹病院と同じ事業者のようだが、医師派遣や医師確保などへの影響はないか。

A 運営者は同じ新潟県済生会である。県から新救急拠点病院の開設時期が未定で影響はないと聞く。

Q 分娩可能な病院が減少。病院の確

A 公募し、応募のあった事業者を審査し、市長が決定したもので、社会福祉法人あさひ共生福祉会が地域密着型特別養護老人ホームを西大崎二丁目に定員29人で令和6年4月に、株式会社ビジュアルビジョンが認知症高齢者グループホームを塚野目六丁目に定員18人で令和6年3月に開設予定。

Q 原油価格・物価高騰対応企業支援事業費について、ゼロゼロ融資の利子相当額の支援金とのことだが、令和4年度にも同じ内容の支援を行っているが、今年度は4416万3000円増えている。事業費が増えた要因と、この支援事業が適当なのか伺う。

A 令和4年度は県の制度があったが、令和5年度は県が制度化しないため、前年度が支援した事業者についても今回は市が支援することとなり、その分が増額になった。資金繰りに苦しむ中小事業者を幅広く支援する内容であることから、適切なのと考える。

Q 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した支援事業の事業所の内訳はどうか。

A 障がい者福祉事業所など光熱費の支援に249件。燃料費などの

保はどう考えるか。

A 持続可能な周産期医療体制の実現に向け検討している。

坂井良永議員の質問

地震対策について

Q 三條市木造住宅耐震診断費補助金は1981年5月31日以前に建築した住宅が対象だが、2000年5月まで対象にしてはどうか。

A 現時点では補助対象を拡大することは考えていない。

Q 木造住宅耐震改修費補助金を増額できないか。

A 国・県の支援を最大限活用しており、今後も要望していきたい。

確定申告における事業所得の扱い

Q 昨年売上300万円以下の兼業収入は雑所得とされ、損益通算ができないが、帳簿書類を保存していれば事業所得として申告可能だ。兼業農家の赤字はどうなるか。

A 収支内訳書が添付されているものは、帳簿書類を基に記載されているものと判断し事業所得として受け付ける。